

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ダスキン
 コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 英幸
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西山 精也
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 06-6387-3411

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	93,862	—	6,090	—	7,304	—	2,772	—
20年3月期第2四半期	94,965	△1.6	7,516	△4.9	7,980	△9.2	3,956	△20.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	41.23	—
20年3月期第2四半期	58.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	193,505	139,799	71.8	2,061.99
20年3月期	195,822	139,664	70.7	2,054.32

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 138,857百万円 20年3月期 138,431百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,500	△1.0	11,100	△22.2	12,800	△16.1	5,700	△20.8	84.59

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 67,394,823株 20年3月期 67,394,823株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 53,465株 20年3月期 9,495株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 67,251,869株 20年3月期第2四半期 67,387,538株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関しましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における我が国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱の長期化、原油価格、穀物価格の高騰等を背景に、景気の減速傾向が鮮明になってきております。ガソリン価格の高騰や生活必需品の相次ぐ値上げ等により、生活防衛意識は一段と高まっており、当社を取り巻く環境は、更に厳しい状況となっております。

このような厳しい環境の下、中期経営方針「共生と飛躍」2年目の当期は、クリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業におきましては、前期にスタートした「責任ユニット制度」「紹介制度」「サポート店制度」を活用して、地域に根ざした営業活動に注力しております。春、秋のキャンペーンでは、訪問活動はもとより、街頭や店頭でのデモンストレーション等でハウスダスト対策を中心とした「健康お掃除」の訴求に全力で取り組んでおります。

ミスタードーナツ事業におきましては、新商品の発売、新規出店、既存店舗の改装を積極的に行いました。株式会社モスフードサービスとの資本業務提携に関しては、両社の名称をとった共同プロジェクト「MOSDO！」（モスド）を立ち上げ、具体的な施策の第一弾として、両社が「ホットチキン」を共通のテーマとして開発した新商品を7月に発売し、お客様からは大変好評を得ました。

また新たに、気軽に片手で持って食べられるスティック型ケーキショップ「スティック・スイーツ・ファクトリー」の1号店「ゆめタウン高松店」を平成20年7月18日にオープンし、女性専用の簡易型フィットネスクラブ「バタフライライフ」についてフランチャイズ展開を開始しました（1号店は平成20年11月中旬オープンの予定です）。靴のクリーニング・リペア事業「シーズン」についても、フランチャイズ展開を目指した準備を着々と進める等、「飛躍」を遂げるための土台作りに邁進して参りました。

しかしながら当第2四半期累計期間は各セグメントで苦戦し、連結売上高938億62百万円（前年同期比1.2%減）、連結営業利益60億90百万円（前年同期比19.0%減）、連結経常利益73億4百万円（前年同期比8.5%減）、連結四半期純利益27億72百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

[事業の種類別セグメント毎の状況]

(1) 愛の店関連事業

当社主力事業でありますクリーンサービス事業は、家庭市場、事業所市場ともに前年同期に比べ減収となりました。

家庭市場におきましては、ふとん丸洗いサービスやカタログを使用した通販型販売による商品売上が前年同期を上回ったものの、生活防衛意識の高まりによる買い控えが広まっていることから、モップ商品をはじめ各商品が前年同期の売上を下回りました。

事業所市場におきましては、空気清浄機「クリーン空感」等は順調に推移し、主力であるマット商品はほぼ前年並みに推移しましたが、キャビネットタオル、ハンドドライヤー（温風手指乾燥機）等の売上が減少しました。

ヘルス&ビューティ事業は、化粧品、健康食品ともに好調に推移し売上高は前年同期を上回りました。

その結果、愛の店関連事業全体の売上高は528億8百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は96億40百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) フードサービス事業

ミスタードーナツ事業におきましても、生活防衛意識の高まりから、来店いただく頻度が低下しお客様売上が減少しました。特にショッピングセンター等郊外店舗のお客様売上が落ち込んでおり、ロイヤルティ売上が減少しました。加えて統廃合による直営稼動店舗数の減少等もあり、売上高は前年同期を下回りました。

その他のカフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業、その他レストラン事業、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんは、お客様数の減少、店舗数の減少により売上高は前年同期を下回りました。

その結果、フードサービス事業全体の売上高は253億92百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は14億3百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(3) ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）は、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンが好調に推移しましたが、サービスマスターの事業所向けサービスが低迷し、お客様売上はほぼ前年同期並みとなり、その結果、ロイヤルティ売上はほぼ前年同期並みでした。しかしながらファシリティマネジメント（清掃をはじめとする大型商業施設の管理・運営サポート）の売上が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

高齢者生活支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は、お客様売上の増加によりロイヤルティ売上は増加しましたが、前期末に直営店の統廃合を実施し店舗数が減少したことにより、直営店売上が減少しました。

介護保険適用の高齢者介護サービスを事業とする株式会社ダスキンゼロケアは、前期に不採算店の統廃合を進めたことで、売上高は前年同期を下回りました。

株式会社ダスキンヘルスケアで展開している病院施設のマネジメントサービスは、新規のお客様獲得が順調に進み、売上高は増加しました。

その結果、ケアサービス事業全体の売上高は104億99百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は56百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

(4) その他事業

レントオール事業は、介護用品関連のヘルスレントのお客様売上が好調で、ロイヤルティ売上は増加しましたが、前期に不採算直営店の統廃合を進め稼働店舗数が減少したことで直営店の売上が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ユニフォームサービス事業は、クリーニング売上が順調に推移しましたが、レンタル売上が減少し、売上高は前年同期に比べて減少しました。オフィスコーヒーサービスと水をお届けするドリンクサービス事業は、主力のスプラッシュウォーターの売上が増加しましたが、その他商品で苦戦し、売上高は前年同期を下回りました。また、リース事業を展開しておりますダスキン共益株式会社は、カーリース売上、石油売上が好調に推移したものの一般リースが減少し、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

その結果、その他事業全体の売上高は51億61百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は79百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、1,935億5百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して23億17百万円減少しております。その要因は、税金等調整前四半期純利益が54億7百万円ありましたが配当金の支払い26億87百万円、法人税等の支払い36億89百万円等により現金及び預金が29億93百万円減少したこと等であります。

負債合計は537億5百万円となり、前期末と比較して24億52百万円減少しております。その要因は、未払金が11億15百万円減少したこと及び返済により借入金が4億40百万円減少したこと等であります。

純資産合計は1,397億99百万円となり、前期末と比較して1億35百万円増加しております。その要因は、四半期（当期）純利益27億72百万円に対し剰余金の配当26億95百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日付にて、通期の連結業績予想を修正しており、その内容は以下の通りであります。

平成21年3月期第2四半期の業績は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱の長期化や原油価格、穀物価格の高騰等を背景としたガソリン価格の高騰、生活必需品の相次ぐ値上げ等からくる消費者の生活防衛意識の高まり等による消費低迷の影響を受けて、当初の計画を下回る売上となりました。また、期初の想定を上回る原材料価格の上昇、株価低迷に伴う保有投資有価証券の評価損の発生等により、利益面におきましても当初の計画を下回る結果となりました。

当社では、この第2四半期までの厳しい経営環境は当面継続するものと想定し、よって下記の通り通期の業績予想を修正致しました。

【連結】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	196,000	13,200	14,000	7,500	111円30銭
今回修正予想 (B)	190,500	11,100	12,800	5,700	84円59銭
増減額 (B - A)	△5,500	△2,100	△1,200	△1,800	△26円71銭
増減率 (%)	△2.8	△15.9	△8.6	△24.0	△24.0
(ご参考) 平成20年3月期実績	192,344	14,263	15,259	7,196	106円80銭

【個別】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	169,400	10,700	13,600	8,000	118円72銭
今回修正予想 (B)	165,000	8,400	12,100	5,800	86円07銭
増減額 (B - A)	△4,400	△2,300	△1,500	△2,200	△32円65銭
増減率 (%)	△2.6	△21.5	△11.0	△27.5	△27.5
(ご参考) 平成20年3月期実績	167,067	11,710	14,797	7,020	104円18銭

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

① 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより営業利益が176百万円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,937	20,931
受取手形及び売掛金	12,750	12,956
有価証券	5,992	6,983
商品及び製品	5,747	5,172
仕掛品	119	128
原材料及び貯蔵品	1,958	1,981
繰延税金資産	2,667	2,483
その他	2,660	2,415
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	49,793	53,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,473	37,405
減価償却累計額	△20,258	△19,720
建物及び構築物（純額）	17,215	17,684
機械装置及び運搬具	20,823	19,045
減価償却累計額	△13,448	△11,715
機械装置及び運搬具（純額）	7,374	7,330
土地	23,897	23,738
建設仮勘定	515	409
その他	18,466	17,550
減価償却累計額	△12,471	△11,582
その他（純額）	5,994	5,967
有形固定資産合計	54,998	55,130
無形固定資産	6,400	6,000
投資その他の資産		
投資有価証券	62,728	62,052
長期貸付金	197	211
繰延税金資産	7,808	7,440
差入保証金	10,659	11,070
その他	1,054	1,060
貸倒引当金	△135	△157
投資その他の資産合計	82,312	81,677
固定資産合計	143,711	142,808
資産合計	193,505	195,822

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,192	7,477
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,590
未払法人税等	3,169	3,415
賞与引当金	3,938	3,544
ポイント引当金	1,025	868
未払金	6,020	7,135
レンタル品預り保証金	11,532	11,710
その他	3,782	4,757
流動負債合計	37,894	40,500
固定負債		
長期借入金	6,156	6,241
退職給付引当金	8,267	7,979
役員退職慰労引当金	59	37
債務保証損失引当金	159	91
長期未払金	137	164
長期預り保証金	901	927
負ののれん	130	216
固定負債合計	15,811	15,657
負債合計	53,705	56,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,076	13,075
利益剰余金	118,181	118,157
自己株式	△100	△17
株主資本合計	142,509	142,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,554	△4,040
繰延ヘッジ損益	△26	△38
為替換算調整勘定	△71	△58
評価・換算差額等合計	△3,652	△4,136
少数株主持分	942	1,232
純資産合計	139,799	139,664
負債純資産合計	193,505	195,822

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	93,862
売上原価	52,669
売上総利益	41,192
販売費及び一般管理費	35,102
営業利益	6,090
営業外収益	
受取利息	525
受取配当金	175
設備賃貸料	559
受取手数料	110
負ののれん償却額	86
営業権譲渡益	5
雑収入	429
営業外収益合計	1,892
営業外費用	
支払利息	51
設備賃貸費用	167
たな卸資産評価損	24
たな卸資産廃棄損	5
持分法による投資損失	371
雑損失	57
営業外費用合計	678
経常利益	7,304
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	11
その他	18
特別利益合計	32
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産廃棄損	103
減損損失	89
投資有価証券評価損	1,613
債務保証損失引当金繰入額	67
その他	43
特別損失合計	1,929
税金等調整前四半期純利益	5,407
法人税等	2,702
少数株主損失(△)	△67
四半期純利益	2,772

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	愛の店 関連事業 (百万円)	フードサー ビス事業 (百万円)	ケアサー ビス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,808	25,392	10,499	5,161	93,862	—	93,862
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	0	26	1,475	1,510	(1,510)	—
計	52,817	25,392	10,525	6,637	95,373	(1,510)	93,862
営業利益	9,640	1,403	56	79	11,179	(5,089)	6,090

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(注) 適用初年度における「四半期決算短信」については、適用される会計基準や用語、様式及び作成方法に関する規則が、これまで開示してきた「中間決算短信」におけるものと異なるため「参考資料」として記載しております。

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		94,965 100.0
II 売上原価		52,450 55.2
売上総利益		42,514 44.8
III 販売費及び一般管理費		34,998 36.9
営業利益		7,516 7.9
IV 営業外収益		
1 受取利息	443	
2 受取配当金	112	
3 設備等賃貸収入	483	
4 紹介等手数料収入	120	
5 負ののれん償却額	86	
6 顧客権譲渡益	15	
7 雑収入	329	1,591 1.7
V 営業外費用		
1 支払利息	98	
2 設備等賃貸費用	194	
3 たな卸資産評価損	129	
4 製品等廃棄損	137	
5 持分法による投資損失	422	
6 雑損失	145	1,127 1.2
経常利益		7,980 8.4
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	4	
2 投資有価証券売却益	119	
3 貸倒引当金戻入益	51	
4 その他	26	201 0.2
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	1	
2 固定資産廃棄損	153	
3 減損損失	409	
4 介護報酬返還損失	164	
5 その他	78	807 0.9
税金等調整前中間純利益		7,374 7.8
法人税、住民税及び事業税	4,175	
法人税等調整額	△694	3,481 3.7
少数株主損失(△)		△63 △0.1
中間純利益		3,956 4.2

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	愛の店関 連事業 (百万円)	フード サービス 事業 (百万円)	ケアサー ビス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,345	25,881	10,568	5,169	94,965	—	94,965
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	0	39	1,587	1,635	(1,635)	—
計	53,353	25,881	10,608	6,756	96,600	(1,635)	94,965
営業費用	43,034	24,254	10,637	6,482	84,409	3,039	87,448
営業利益又は営業損失 (△)	10,319	1,626	△28	273	12,191	(4,674)	7,516

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。